

第3期 日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
《 令和8（2026）年度～令和12（2030）年度 》

令和8年3月

# 目次

第Ⅰ編 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の前提・現状分析	1
第1章 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の趣旨・背景	1
1 国の動向	1
2 栃木県の動向	1
3 これまでの日光市の取組	2
第2章 人口及び地域経済等の状況	3
1 国の人口	3
2 栃木県の人口	4
3 日光市の人口	5
4 地域経済	18
5 幸福度と生活満足度	23
第3章 将来人口推計	25
1 総人口の推計	25
第4章 課題の整理	26
1 現状分析から見える課題	26
第Ⅱ編 第3期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略	28
1 趣旨	28
2 計画の位置付け	28
3 総合戦略の構成と期間	29
第1章 総合戦略の基本方針	30
1 地域ビジョン	30
2 地域ビジョン実現のための方向性	32
3 横断的視点	33
4 基本目標	33
第2章 基本目標と具体的な施策	34
基本目標 1	34
基本目標 2	37
基本目標 3	40
第3章 総合戦略の推進に当たって	44

---

# 第I編 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の前提・現状分析

## 第1章 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の趣旨・背景

### 1 国の動向

国は、地方創生の推進に向け、2014年の「まち・ひと・しごと創生法」の施行以降、人口減少や東京圏への一極集中の是正、地域の特性をいかした産業や人材の創出等に取り組んできましたが、人口減少や東京一極集中の流れを変えるまでには至っていない状況です。このため、2025年12月に、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめた「地方創生に関する総合戦略」を策定しています。

同戦略では「強い経済」「豊かな生活環境」「選ばれる地方」の3つを柱に据え、それを実現するための施策を具体化しています。

また、「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」を、2026年夏を目処に取りまとめることとしています。

### 2 栃木県の動向

栃木県では、「共に創る 人も地域も輝く “元気なとちぎ”」を将来像とし、今後5年間の目標や重点的かつ戦略的に取り組む施策を示す県政の基本指針として、2026年2月に「新とちぎ未来創造プラン」を策定しています。同プランでは、各分野の具体的な将来像として、次の5つを掲げ、人口減少・少子化対策に取り組むこととしています。

- ・未来を担う人材が育ち、女性や若者が輝く「とちぎ」
- ・様々な産業が高い付加価値を生み出し、豊かさにつながる「とちぎ」
- ・県民一人ひとりが健康に暮らし、希望を持てる「とちぎ」
- ・すべての県民が安全・安心に生活できる「とちぎ」
- ・未来に誇れる魅力に満ち、自然と共生する「とちぎ」

---

### 3 これまでの日光市の取組

日光市は、少子高齢化や人口減少の進行を背景に、2015年に「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第1期総合戦略」という。）を策定し、人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けて取り組んできました。第1期総合戦略では、企業誘致や起業支援による「しごと」の創出、観光推進や移住促進による「ひとの流れ」の創出を進めましたが、人口減少に歯止めがかからず、若い世代の転出や出生率低迷が課題として残りました。

これを受け、「第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、人口減少スピードの抑制を最大目標とし、

- ①安心して働くことができ、安定した生活を支える「しごと」をつくる
- ②地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる
- ③若い世代の「結婚・出産・子育て」に対する希望をかなえる
- ④地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる

という4つの基本目標と、

- ①新しい時代の流れを力にする
- ②多様な人材の活躍を推進する

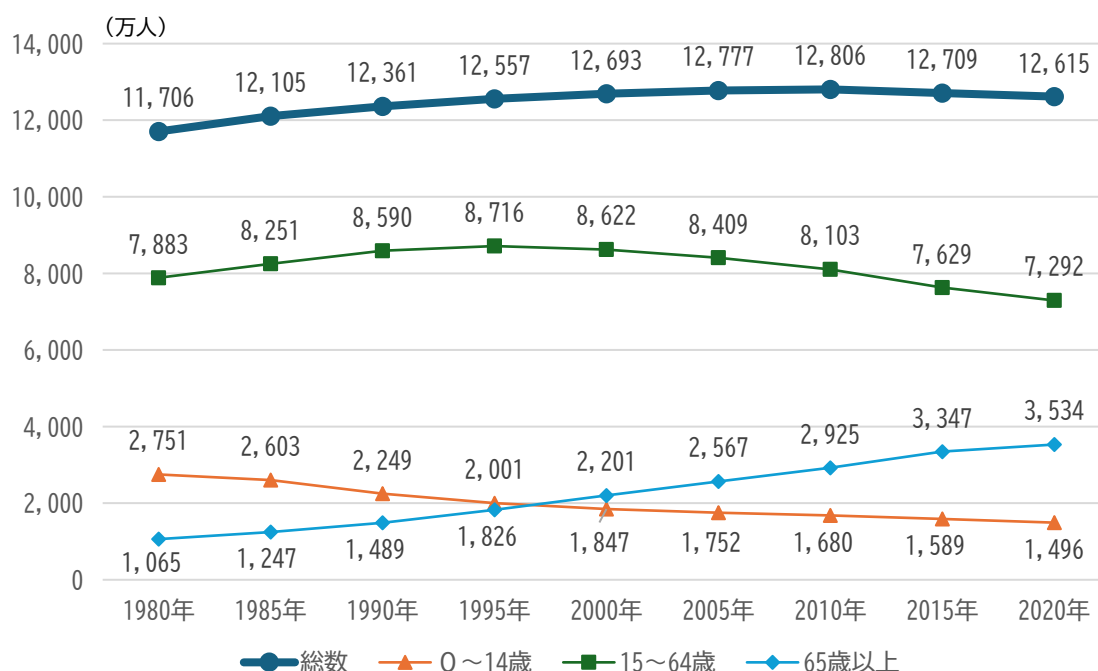
という2つの横断的な目標の達成を目指し、施策に取り組んできました。また、デジタル、ヒューマン、グリーンという時代の変化に対応した視点を設け、地域の持続可能な発展を目指し取り組んできました。

## 第2章 人口及び地域経済等の状況

### 1 国の人口

国の人口は、1950年以降増加が続いておりましたが、2015年に減少に転じています。0～14歳の年少人口（以下「年少人口」という。）は減少を続け、少子化が進んでいます。また、15歳から64歳の生産年齢人口（以下「生産年齢人口」という。）は、1995年をピークに減少に転じており、社会活動の中心を担い、経済活動や社会保障を支える人口の縮小が社会・経済に大きな影響を及ぼしています。一方で、65歳以上の老年人口（以下「老年人口」という。）は増加し続けています。

《図1 国の人口推移》



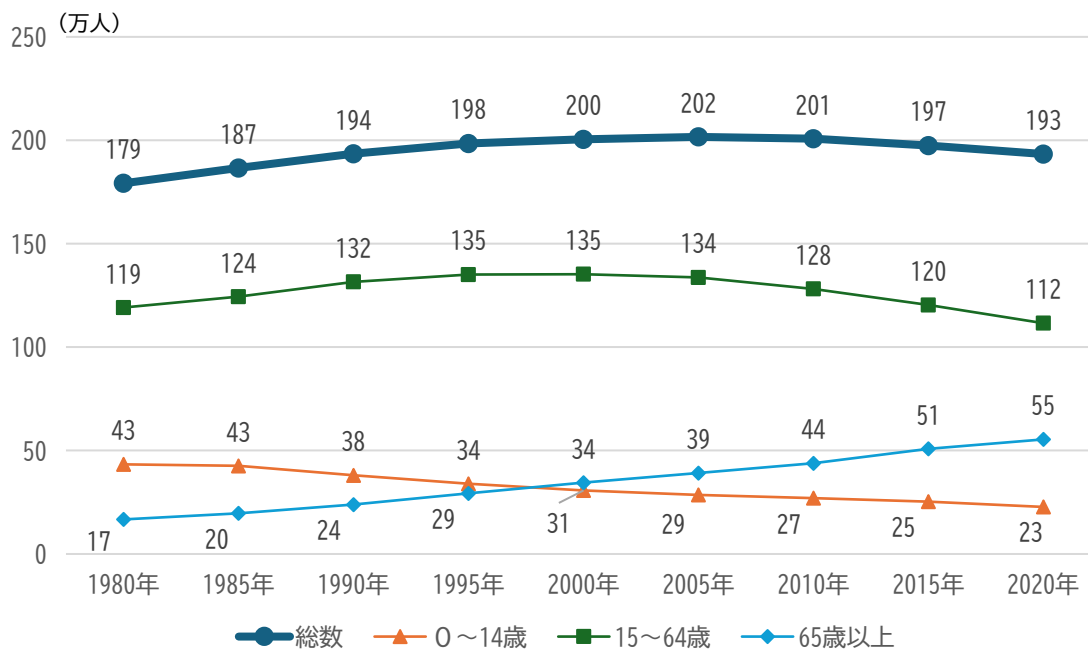
※年齢階層別人口は原数値であり、年齢不詳は含まない。

(出典：国勢調査)

## 2 栃木県の人口

栃木県の人口は、国と同様に少子高齢化と人口減少が進んでいます。年少人口と生産年齢人口は減少が続いている一方で、老年人口の割合は上昇し続けており、少子高齢化が一層進行している状況にあります。

《図2 栃木県の人口推移》



※年齢階層別人口は原数値であり、年齢不詳は含まない。

(出典：国勢調査)

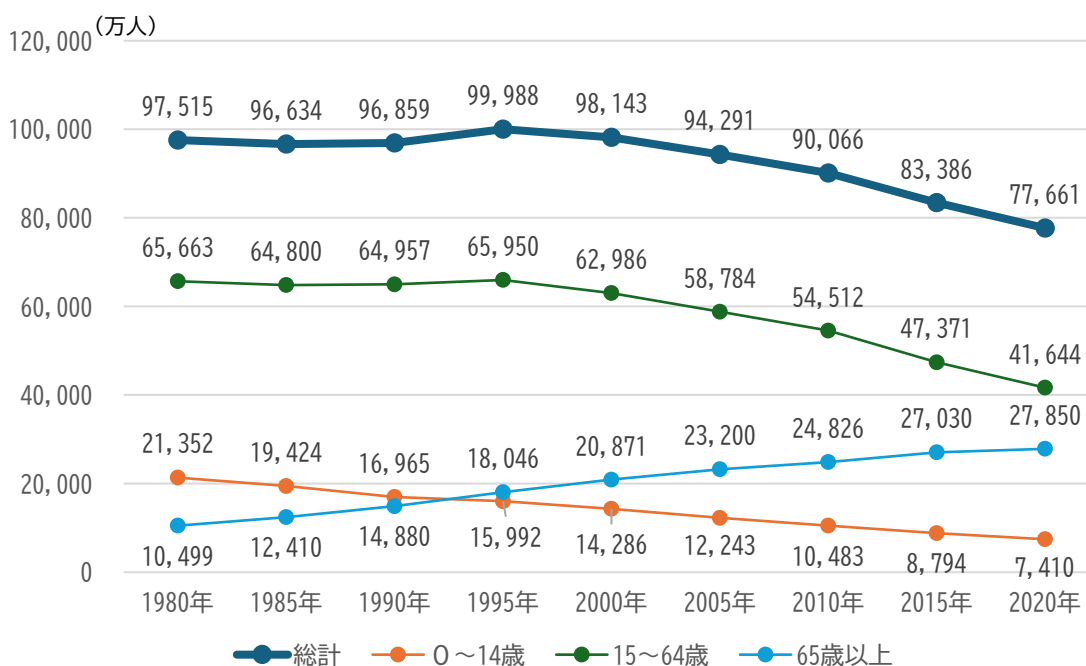
### 3 日光市の人口

#### (1) 人口の現状

##### ① 人口の推移

日光市は、国や栃木県以上に人口減少と高齢化が進んでいます。老年人口は増加を続け、高齢化率は国や栃木県を上回る水準に達しています。一方で、年少人口は減少し続けており1995年からの25年間で半減しています。生産年齢人口も1995年以降減少し続けており、特に2010年以降は、10年間で▲12,868人と、国や栃木県と比較して大きく減少しています。

《図3 日光市の人口推移》



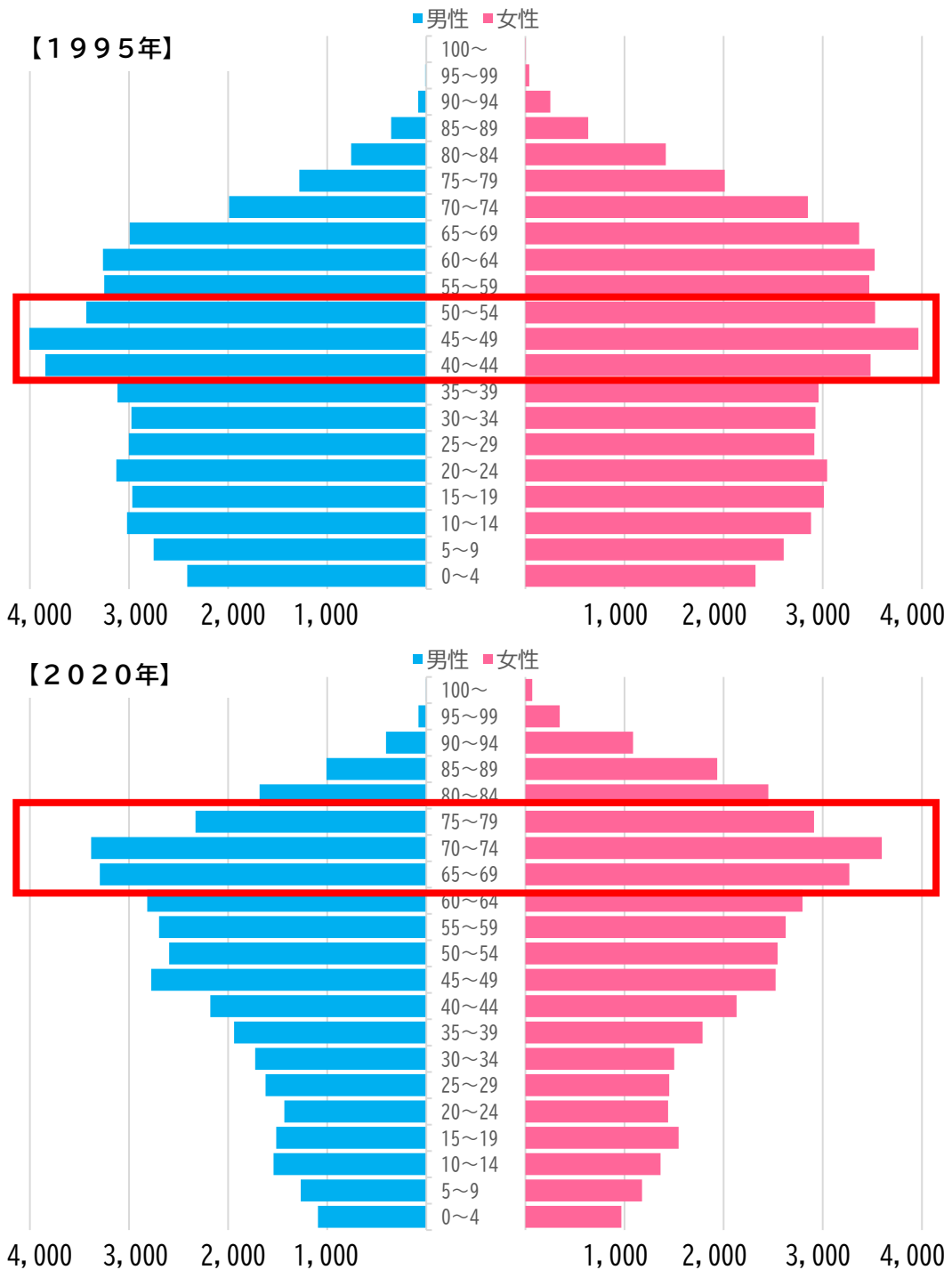
※年齢階層別人口は原数値であり、年齢不詳は含まない。

(出典：国勢調査)

② 男女、年齢5歳階級別人口

男女、年齢5歳階級別人口を最も人口が多かった25年前と比較すると、1995年は、生産年齢人口が多く釣鐘型になっていましたが、2020年は、男女ともに70歳から74歳が最も多く、若くなるにつれて人口が少なくなる、つぼ型となっており、出生率の低下や高齢化の進行がうかがえます。

《図4 男女、年齢5歳階級別人口》



(出典：国勢調査)

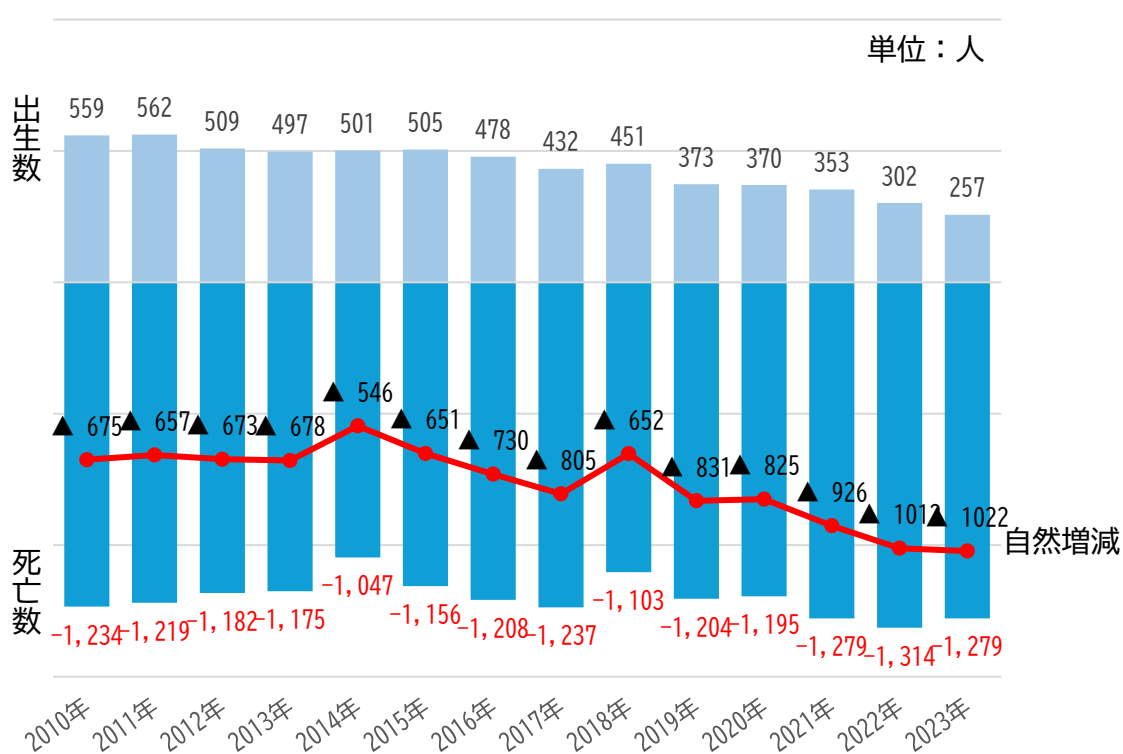
## (2) 自然動態

### ① 出生数と死亡数

出生数は、2018年までは400人台、2022年までは300人台と減少傾向にあり、2023年に初めて200人台となりました。一方で、死亡数は高い水準で推移しており、2022年には1,300人を超えています。

出生数から死亡数を差し引いた自然増減は、死亡数が出生数を上回る状態が続いており、自然減による人口減少が進んでいます。

《図5 自然動態の推移》



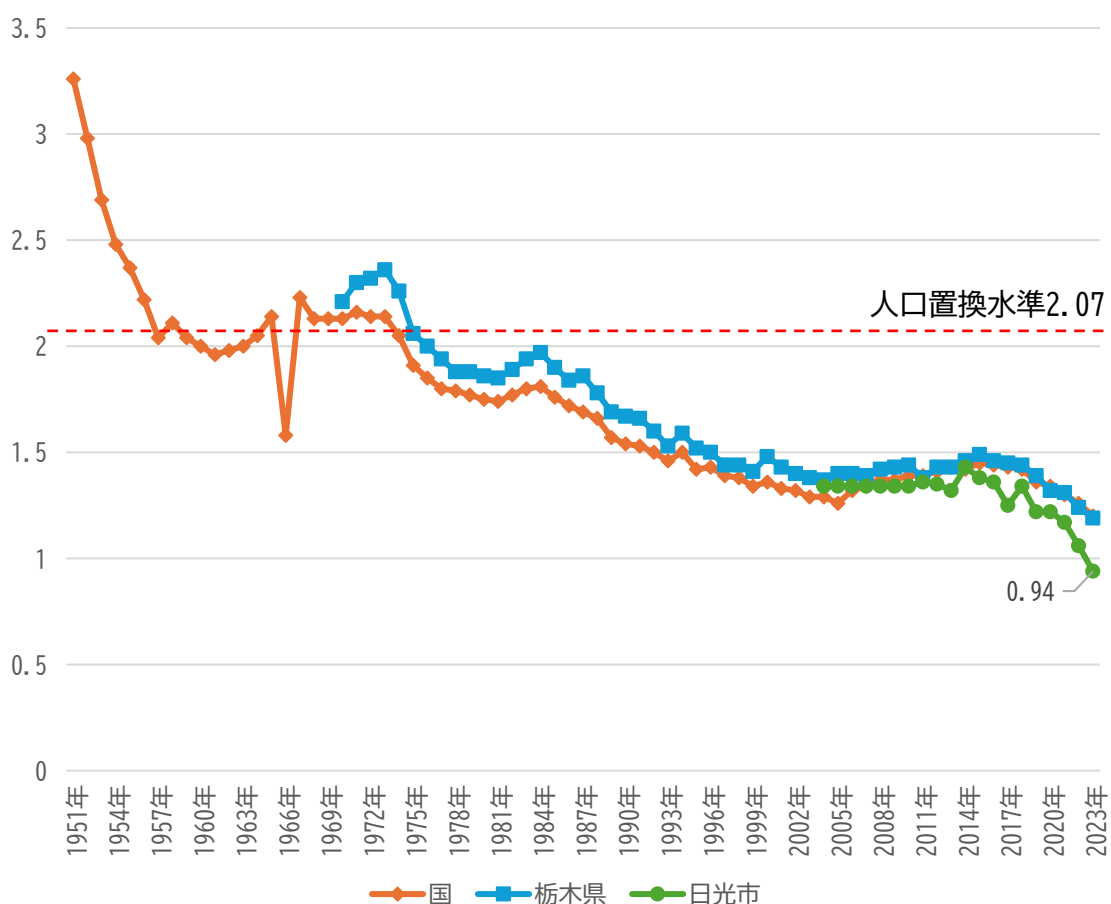
(出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査)

## ② 合計特殊出生率

国及び栃木県の合計特殊出生率は、1970年代に人口が長期的に維持される置換水準（以下「人口置換水準」という。）である2.07を下回って以降、おおむね減少傾向が続き、2023年は過去最低を記録しています。

日光市の合計特殊出生率は、未婚化、晩婚化、晩産化、価値観の多様化、経済的な負担等、様々な要因により国、栃木県を下回る水準で推移し、2023年に0.94と、初めて1.0を下回っています。

《図表6 国、栃木県、日光市の合計特殊出生率》



合計特殊出生率	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
国	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.34	1.3	1.26	1.2
栃木県	1.46	1.49	1.46	1.45	1.44	1.39	1.32	1.31	1.24	1.19
日光市	1.43	1.38	1.36	1.25	1.34	1.22	1.22	1.17	1.06	0.94

※日光市の合計特殊出生率は各年1月1日から12月31日の期間算出したもので、栃木県の公表するバイズ手法の推計値です。

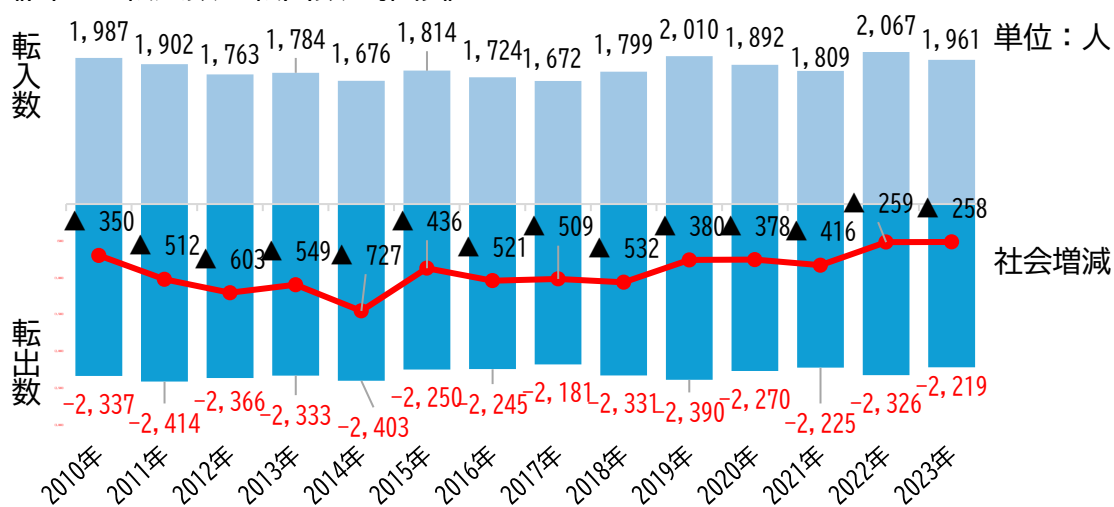
(出典：e-Stat 政府統計の総合窓口、日光市統計情報)

### (3) 社会動態

#### ① 転入及び転出の状況

転入数は、2,000人程度で推移している一方、転出数は、2,300人程度で推移しており、転入数から転出数を差し引いた社会増減（以下「社会増減」という。）は、転出超過の状態が続いています。しかし、2014年をピークに社会増減は減少傾向に転じており、2023年は258人の転出超過となっています。

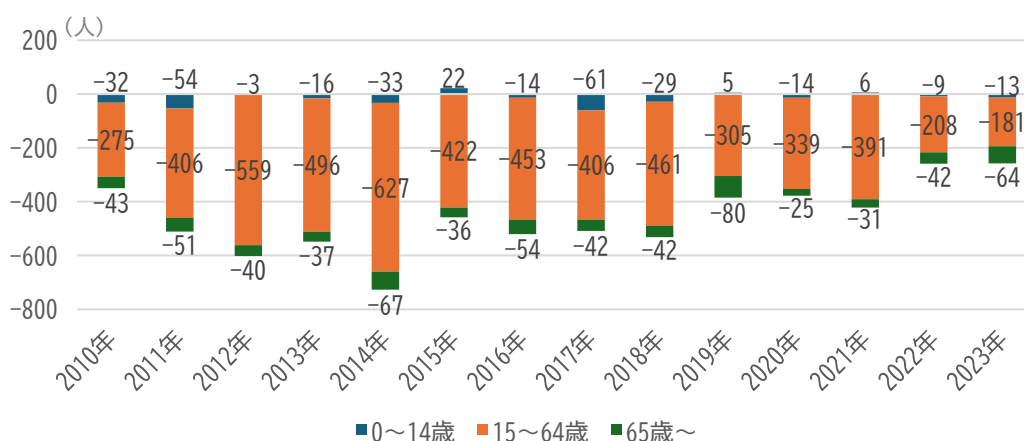
《図7 転入数と転出数の推移》



（出典：地域経済分析システム）

年齢3区分毎に社会増減の推移を見ると、年少人口は、あまり移動がなく、生産年齢人口の移動が大部分を占めています。働く世代の転出超過が多い一方で、こどもを持つ世帯の転出超過は少なくなっています。

《図8 年齢3区分社会増減の推移》

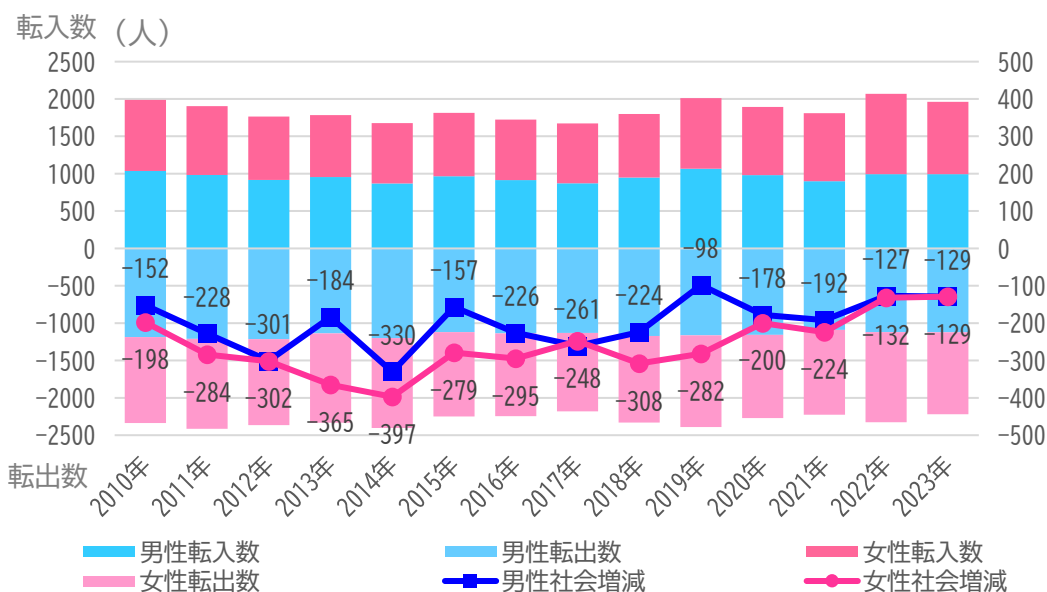


（出典：地域経済分析システム）

## ② 男女及び年代別の転入及び転出の状況

男女別の社会増減は、男性よりも女性の方が転出超過の多い傾向が見られます。特に、2013年や2019年などはその傾向が強く、女性の転出超過が顕著です。単年で見ると、男女の差が小さくなっている年もありますが、全体の傾向としては、女性の転出が多くなっています。

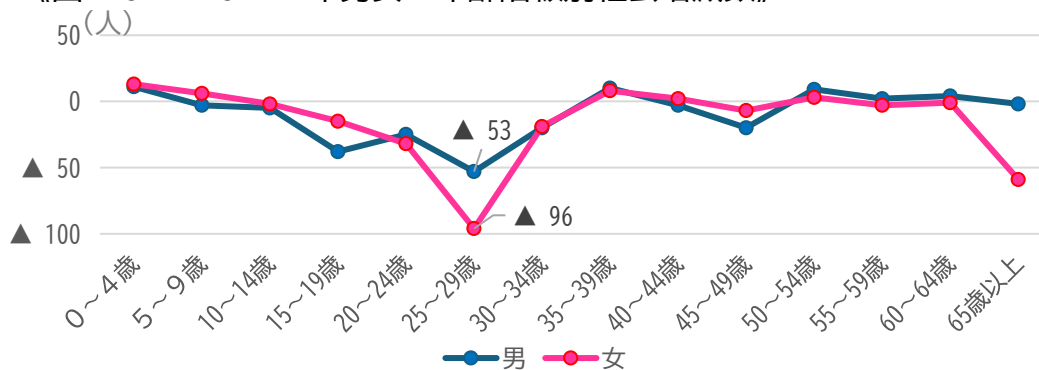
《図9 男女別転入数・転出数・社会増減の推移》



(出典：住民基本台帳人口移動報告)

2024年の男女・年齢5歳階級別社会増減数をみると、転入・転出に伴う社会増減は、10～34歳までは男女ともに転出超過の状態です。さらに、女性については、ほぼ全ての年代で転出超過となっています。また、男女ともに25～29歳の社会減が最も大きく、特に女性の転出が著しいことが特徴です。

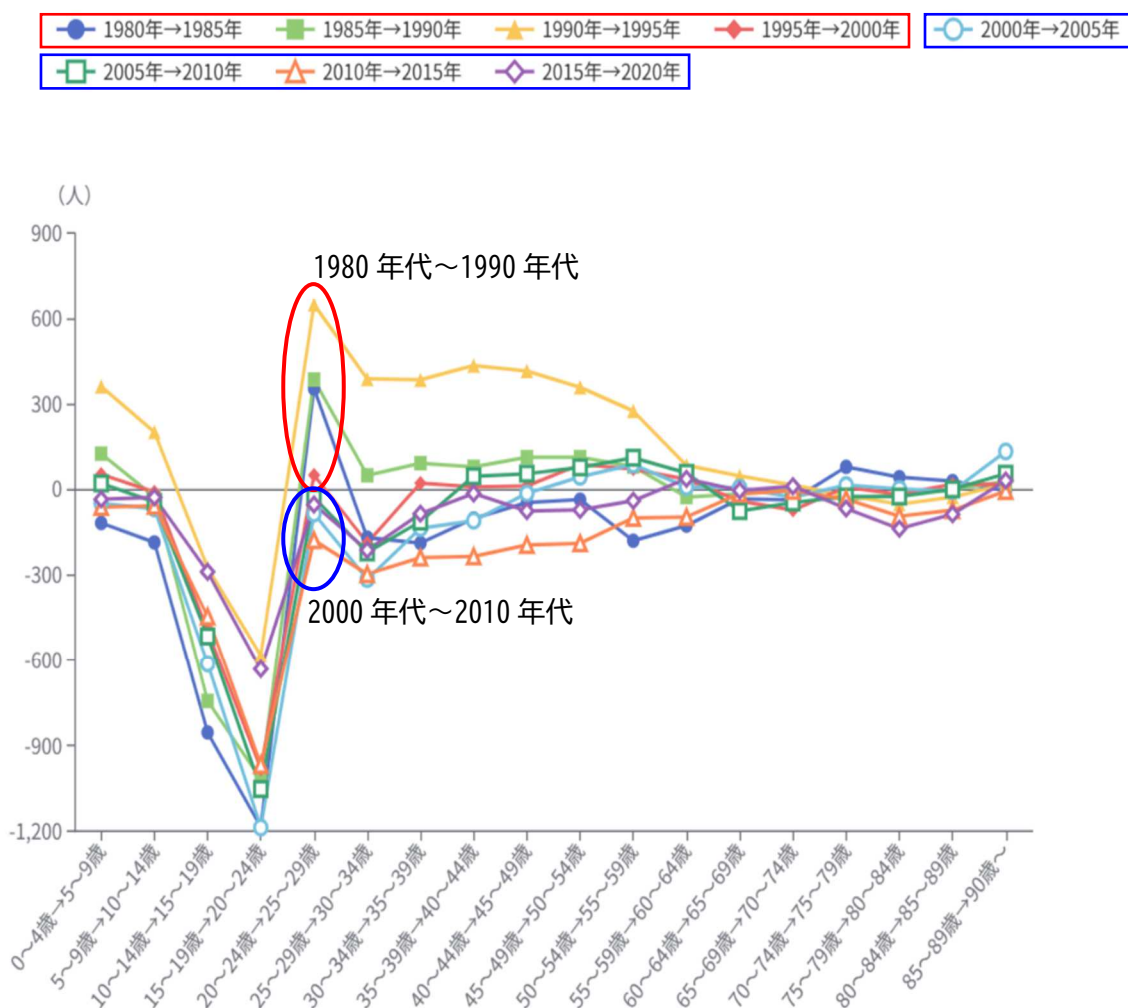
《図10 2024年男女・年齢階級別社会増減数》



(出典：住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表)

年齢階級別純移動数を見てみると、1980年代から1990年代にかけては、「15歳～19歳→20歳～24歳」で転出超過となり、「20歳～24歳→25歳～29歳」で転入超過となっています。これは、高等教育を契機とした転出が多かった一方で、就職を契機とした転入が多かったと推察されます。しかし、2000年代以降は、「20歳～24歳→25歳～29歳」においても減少しており、就職を契機とした転入が少なくなっていること推察されます。

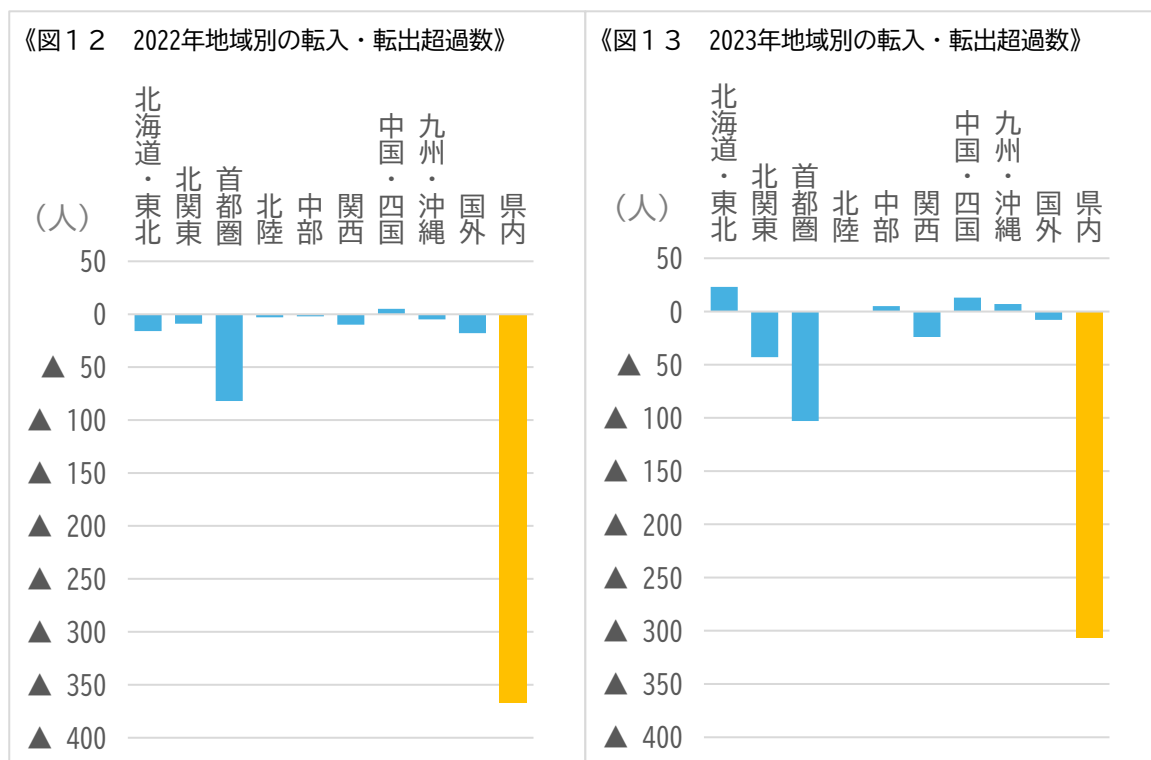
《図11 年齢階級別純移動数の時系列分布》



(出典：地域経済分析システム)

### ③ 国内地域別の転入及び転出の状況

国内地域別の転入・転出超過の状況は、転出超過の多くが栃木県内の他市町への移動であり、これは、県内他市町ではあまり見られない日光市の特徴です。

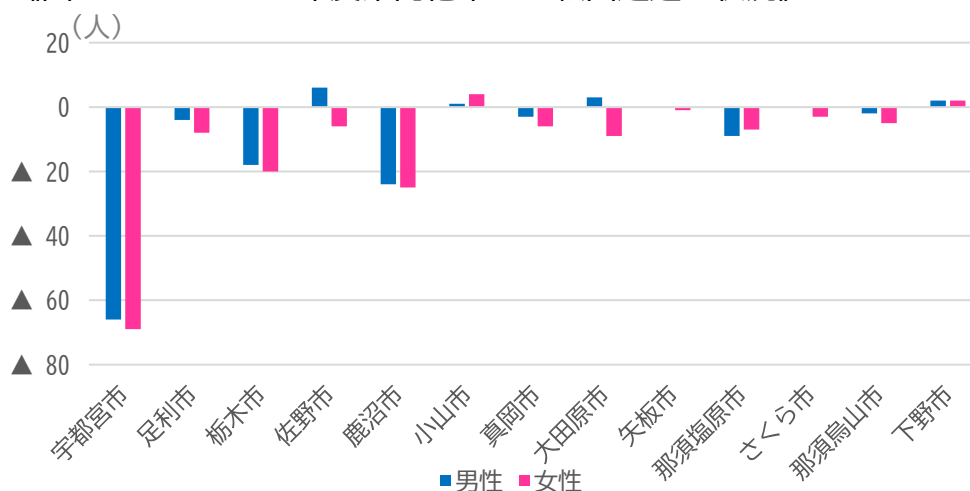


※外国人を含まない日本人のみの集計値

(出典：栃木県毎月人口調査報告書)

男女別の県内他市への転出超過は、男女とも宇都宮市が突出して多く、次いで鹿沼市、栃木市の順で多くなっています。

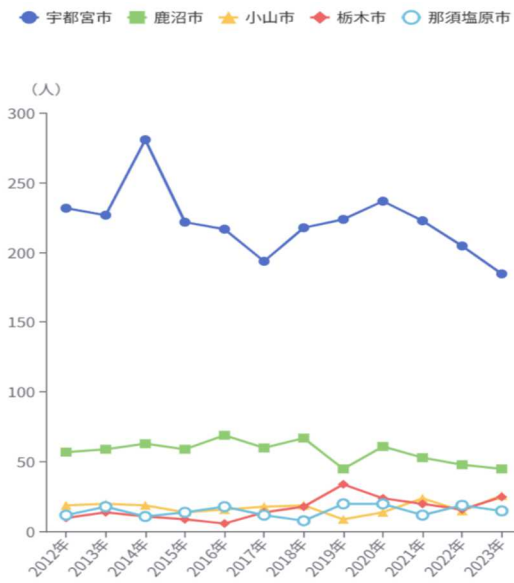
《図1 4 2024年度県内他市への転出超過の状況》



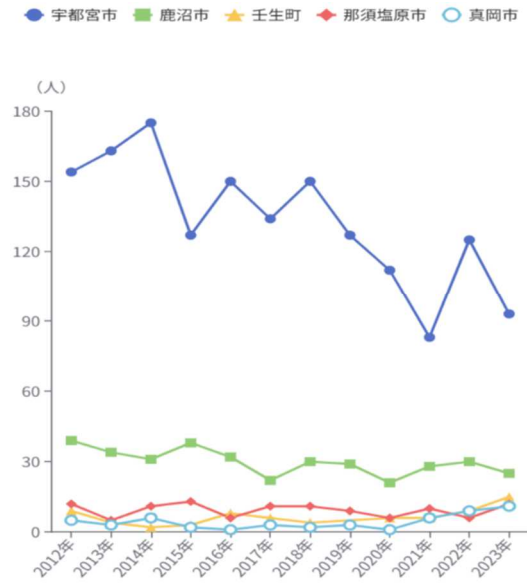
(出典：栃木県の人口(年報))

さらに、年代別の状況で見ると、若年層においても宇都宮市への転出が突出して多く、次いで鹿沼市が多い状況です。日光市に隣接した、人口規模が大きい市への転出であり、常に一定規模で推移していることから、若年層の周辺地域への強い移動傾向がうかがえます。

《図15 20代の転出先の推移》



《図16 30代の転出先の推移》



(出典：地域経済分析システム)

#### (4) 関係人口等

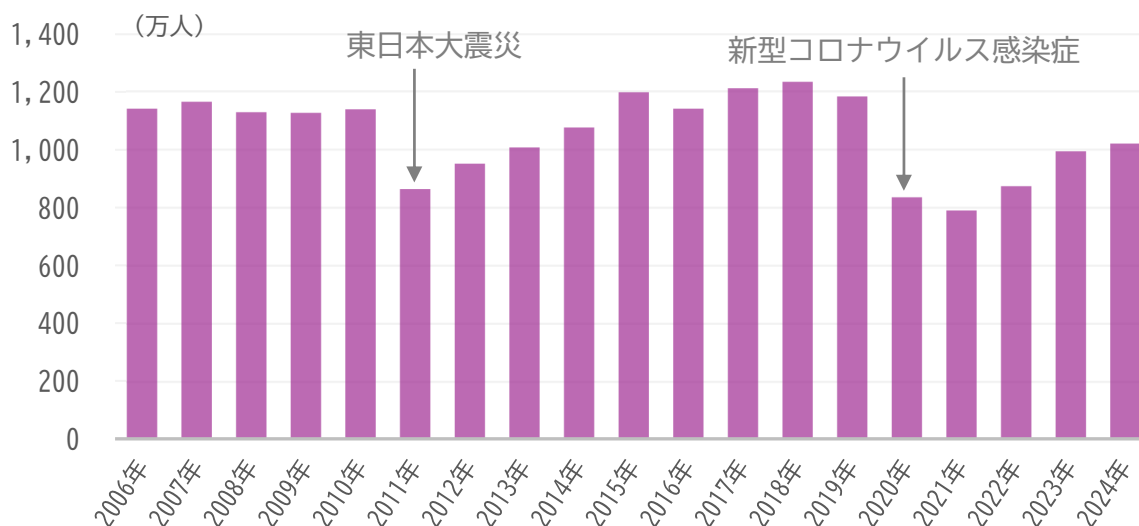
まちづくりを考える上で定住人口と同様に扱うべき人口として、観光客など、日光市に興味や関心を持ち一時的に訪問・滞在する「交流人口」、特別なつながりや愛着など日光市に様々な形で継続的に関わりを持つ「関係人口」、日光市に強い思いや愛着を持ち、主体的にまちづくりに関わる「活動人口」があります。

地域との関わり方には、様々な態様があり、人々の活動の規模や関係性などが不透明で、可視化が困難という課題がありますが、人口減少が進行する中、日光市と何らかの関係を持ち、日光市とともにまちづくりを行う活動人口を一定規模確保することは、日光市を将来にわたり存続・発展させていくために不可欠です。

##### ① 観光客入込数

観光客入込数は近年増減を繰り返しており、特に東日本大震災と新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んでいます。2024年は1,019万人となっており、新型コロナウイルス感染症のまん延以前の水準にまでは回復していません。

《図表17 観光客入込数の推移》



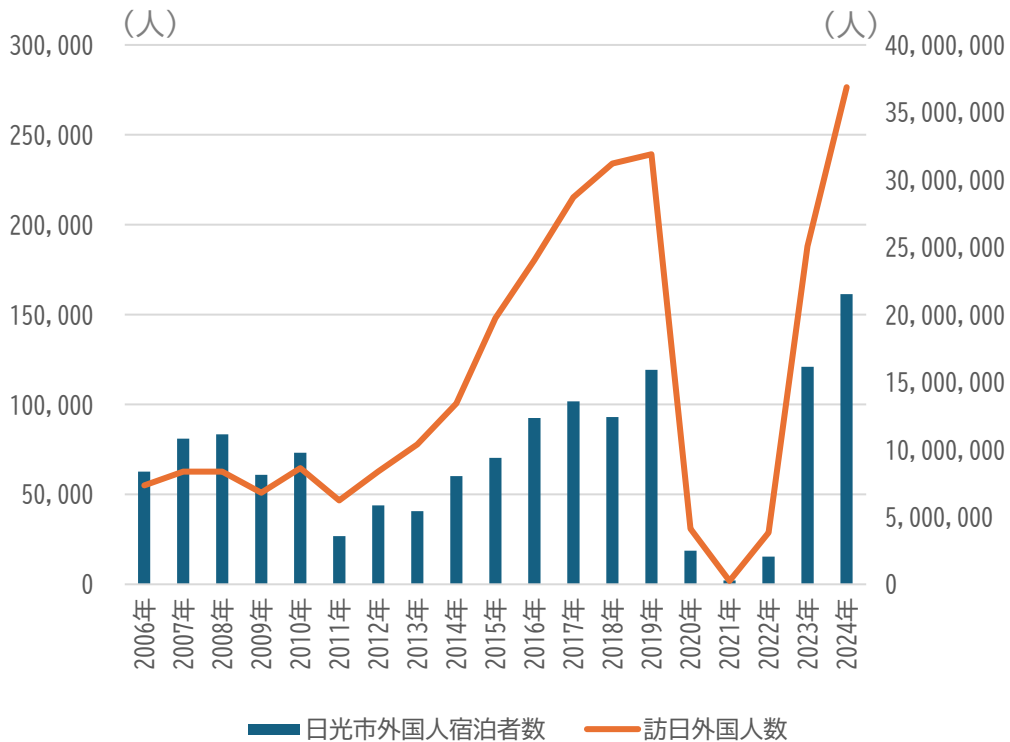
2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
1,140万人	1,163万人	1,127万人	1,125万人	1,137万人	863万人	950万人	1,006万人	1,075万人	1,196万人
2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
1,139万人	1,210万人	1,232万人	1,181万人	834万人	789万人	872万人	993万人	1,019万人	

(出典：日光市観光客入込数・宿泊数調査)

## ② 外国人宿泊数

2011年には東日本大震災の影響で訪日外国人数が大幅に減少し、それに伴い日光市の宿泊数も急減しました。また、新型コロナウイルス感染症による入国制限の影響で、訪日外国人数と日光市宿泊数ともに最低水準に落ち込みました。しかし、2023年以降は急回復が見られ、2024年には過去最高を記録しており、観光需要の復調を反映しています。一方で、訪日外国人数の急増にもかかわらず、日光市の外国人宿泊数の増加が緩やかな背景には、東京圏からの交通利便性の向上による日帰り観光の増加が考えられます。

《図18 外国人宿泊数と訪日外国人の推移》



(出典：日光市観光客入込数・宿泊数調査)

### ③ 流入人口

流入人口とは、市外から日光市へ通勤や通学で流入する人々の数を指します。日光市の人口減少と同じくして、昼間人口も減少しておりますが、流入人口の減少は少なく、昼間人口における流入人口の割合は増加しています。

《表19 夜間人口・昼間人口と流出入口・流入人口》

調査年	常住地による人口 (夜間人口)	市外へ 従業・通学 (流出入口)	流出 割合 (%)	従業地・通学地 による人口 (昼間人口)	市外から 従業・通学 (流入人口)	流入 割合 (%)	流出入口と 流入人口の 差分
2010年	90,066	10,708	11.9	85,780	6,422	7.5	4,286
2015年	83,386	10,818	13.0	78,985	6,417	8.1	4,401
2020年	77,661	9,819	12.6	74,206	6,364	8.6	3,455

(出典：国勢調査)

また、2020年を年齢区分別に見ると、15歳から24歳で流出入口と流入人口の差分が大きくなっていますが、これは市外の高等学校への通学や、大学等高等教育機関への通学者が多いことが要因と推測されます。

25歳以上は、流出入の差分は小さくなってきますが、45歳以上になると再び流出入口の増加が大きくなることが特徴です。

《表20 2020年年齢階級別夜間人口・昼間人口と流出入口・流入人口》

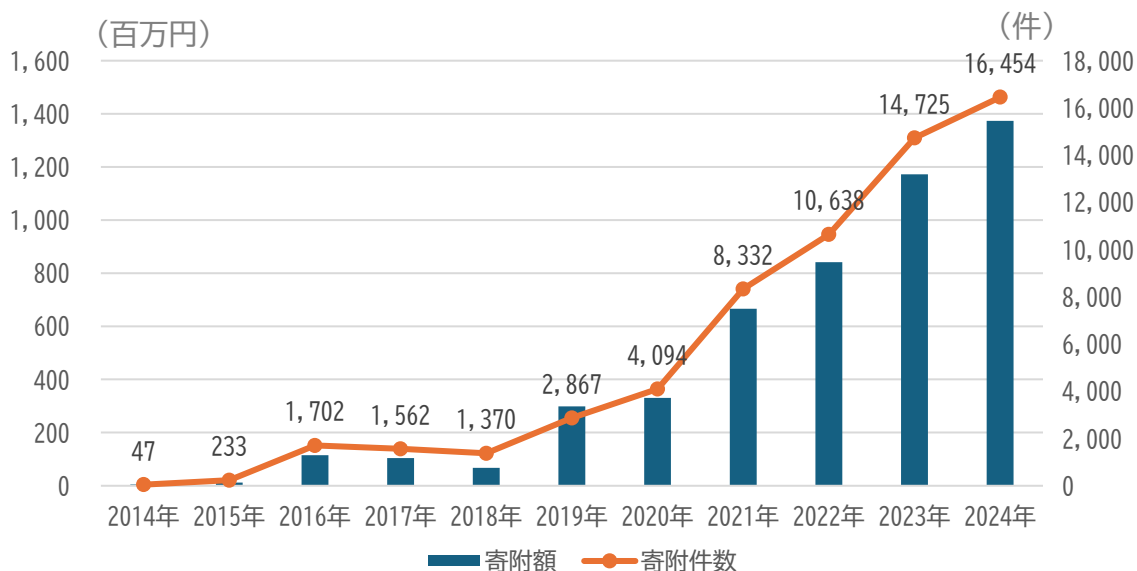
2020年	常住地による人口 (夜間人口)	市外へ 従業・通学 (流出入口)	流出 割合 (%)	従業地・通学地 による人口 (昼間人口)	市外から 従業・通学 (流入人口)	流入 割合 (%)	流出入口と 流入人口の 差分
15歳未満	7,410	59	0.8	7,364	13	0.2	46
15～19歳	3,060	1,453	47.5	2,000	393	19.7	1,060
20～24歳	2,872	892	31.1	2,245	265	11.8	627
25～29歳	3,073	671	21.8	2,874	472	16.4	199
30～34歳	3,228	649	20.1	3,157	578	18.3	71
35～39歳	3,726	724	19.4	3,596	594	16.5	130
40～44歳	4,310	820	19.0	4,173	683	16.4	137
45～49歳	5,300	1,118	21.1	4,987	805	16.1	313
50～54歳	5,140	990	19.3	4,904	754	15.4	236
55～59歳	5,323	980	18.4	4,997	654	13.1	326
60～64歳	5,612	779	13.9	5,393	560	10.4	219
65歳～	27,850	684	2.5	27,759	593	2.1	91

(出典：国勢調査)

#### ④ ふるさと納税

日光市へのふるさと納税寄附額および寄附件数は近年増加傾向にあり、過去最高を更新しています。日光という観光知名度の高さを強みに、ふるさと納税の寄附件数を増やしています。

《図21 ふるさと納税寄附額・件数の推移》

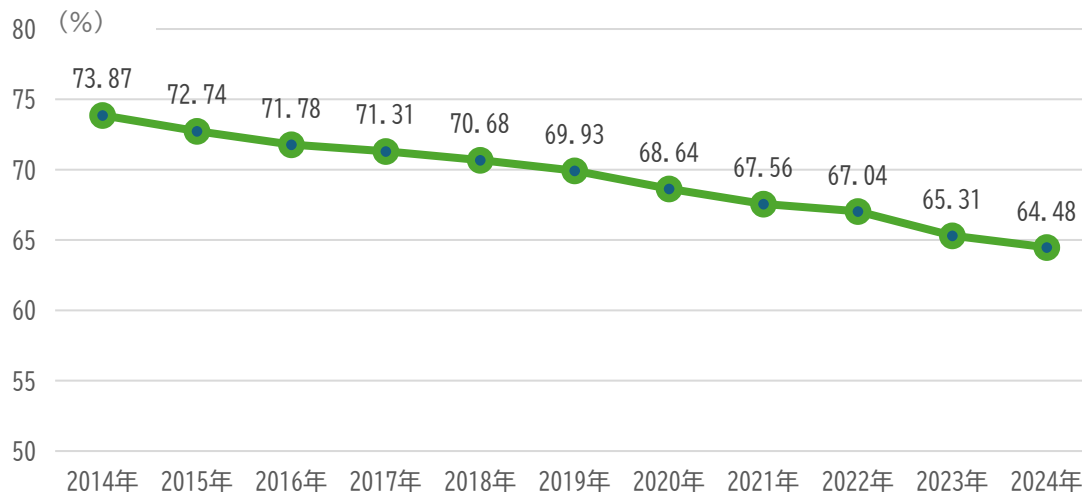


(出典：日光市資料)

#### ⑤ 自治会加入率

地域活動の中心を担う自治会の加入率は年々減少しています。人口減少に合わせて、地域活動への参加者も減少していることがうかがえます。

《図22 自治会加入率》



(出典：日光市資料)

## 4 地域経済

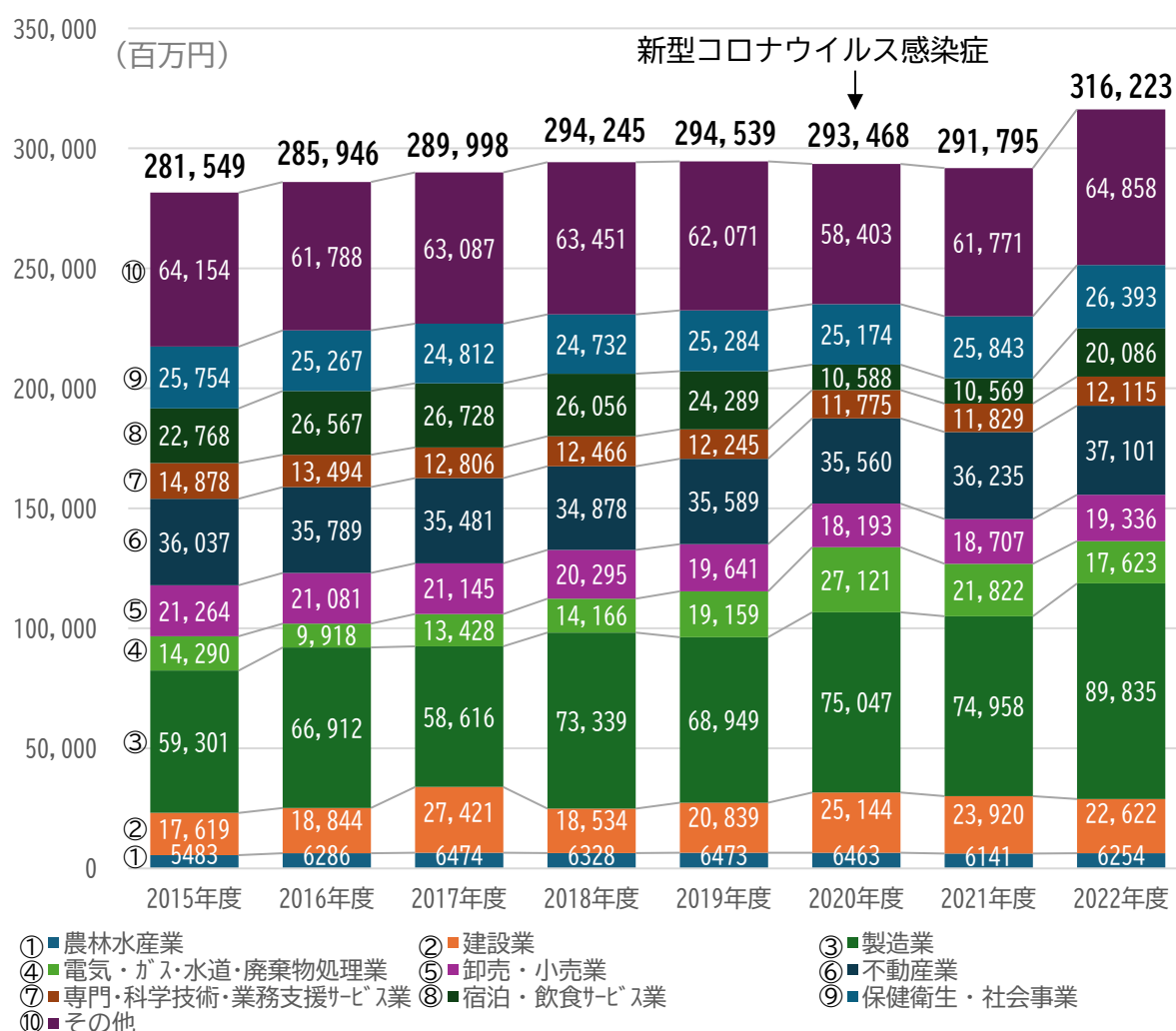
### (1) 市内総生産

市内総生産の推移については、年度ごとに増減が見られるものの、長期的には成長基調を維持しています。

新型コロナウイルス感染症がまん延した2020年度及び2021年度は、「宿泊業・飲食サービス業」の生産が大きく減少しておりますが、「製造業」、「建設業」、及び「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が増加したことで、総生産に大きな影響はありませんでした。また、2022年度は、「製造業」の増加に加え、「宿泊業・飲食サービス業」が増加したことにより、総生産が大きく増加しています。経済活動の再開や企業の生産回復が進み、市内総生産は増加に転じています。

「製造業」や「宿泊業・飲食サービス業」などは、経済動向に左右されやすい業種であり、市内総生産に影響を与える重要な要素です。

《図23 市内総生産-産業別内訳》



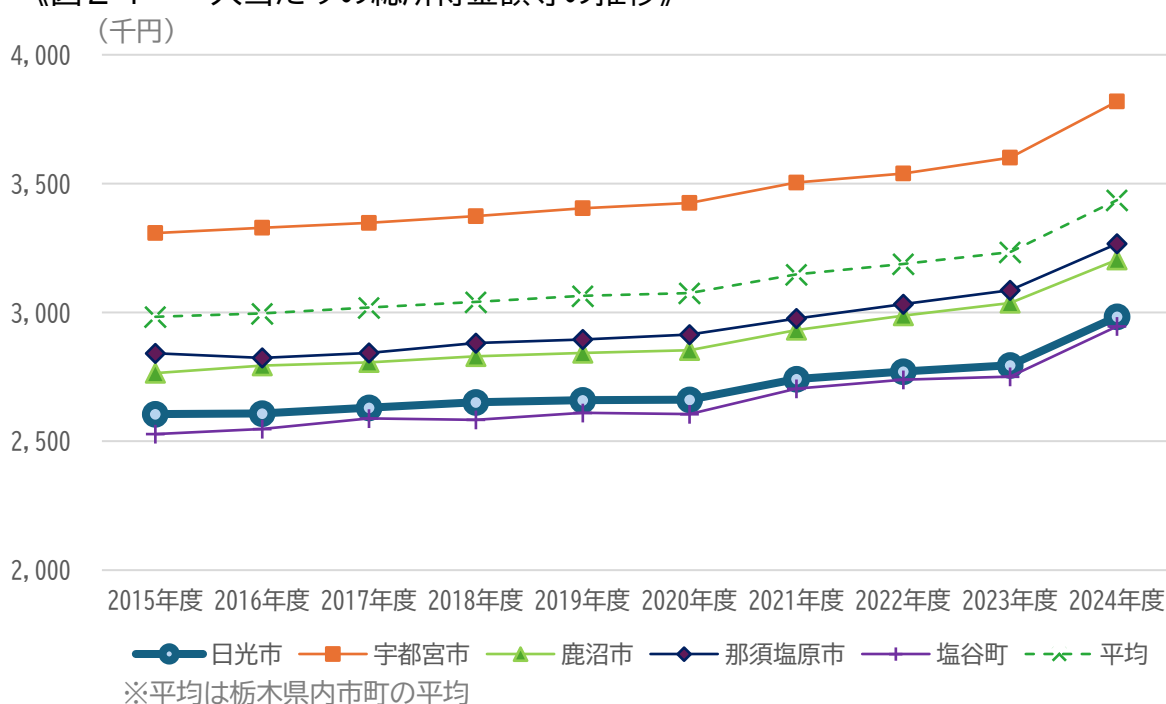
(出典：とちぎの市町村民経済計算)

## (2) 一人当たりの総所得金額等

2015年度から2024年度までの日光市における一人当たりの総所得金額等の推移について、隣接市町（宇都宮市、鹿沼市、那須塩原市、塩谷町）及び栃木県内市町の平均と比較しました。

日光市の推移は、上昇傾向を見せつつも他の隣接市町や県平均を下回る水準で推移しています。特に、経済規模が大きい宇都宮市と比べると、金額の差が大きくなっています。

《図24 一人当たりの総所得金額等の推移》

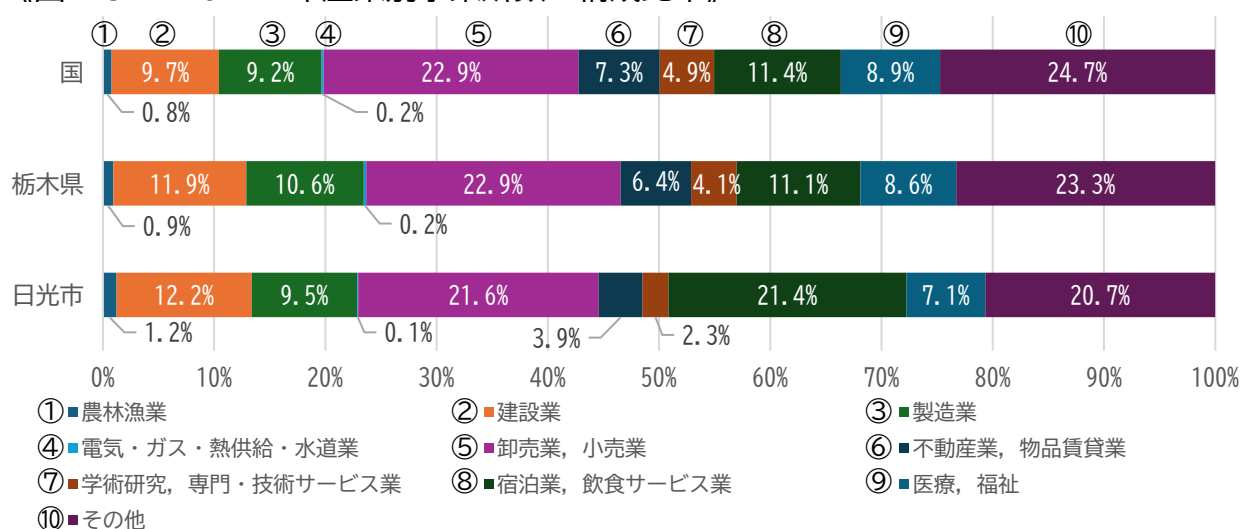


(出典：総務省 市町村税課税状況等の調)

### (3) 市内産業構造

産業別事業所数の構成比率は、「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」が20%を超えており構成比率が高くなっています。また、国及び栃木県と比較すると「宿泊業、飲食サービス業」の比率が高い一方で、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」では比率が低くなっています。

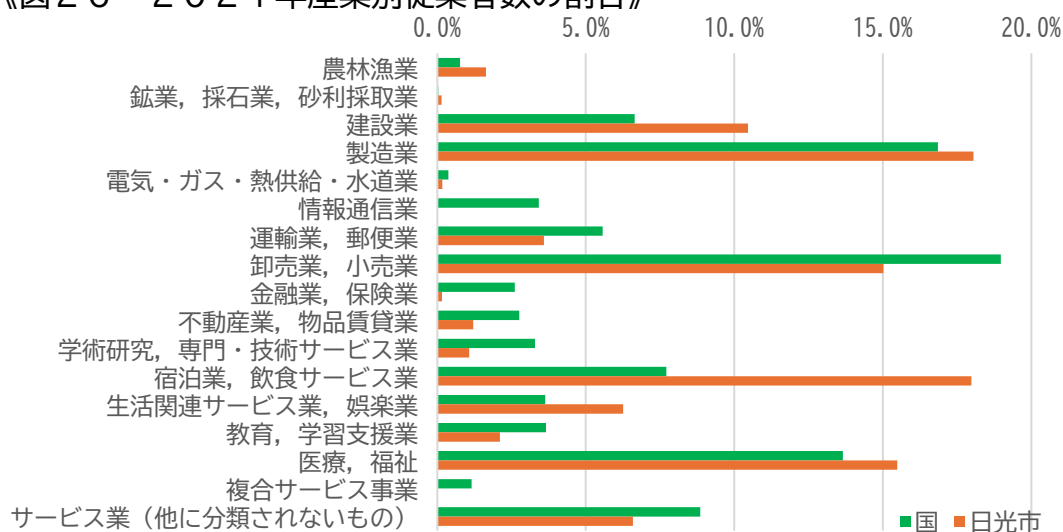
《図25 2021年産業別事業所数の構成比率》



(出典：経済センサス活動調査)

産業別従業者数の割合を国と比較すると、日光市は、「宿泊業、飲食サービス業」の構成比率が突出して高い一方で、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」の従事者はほとんどいません。

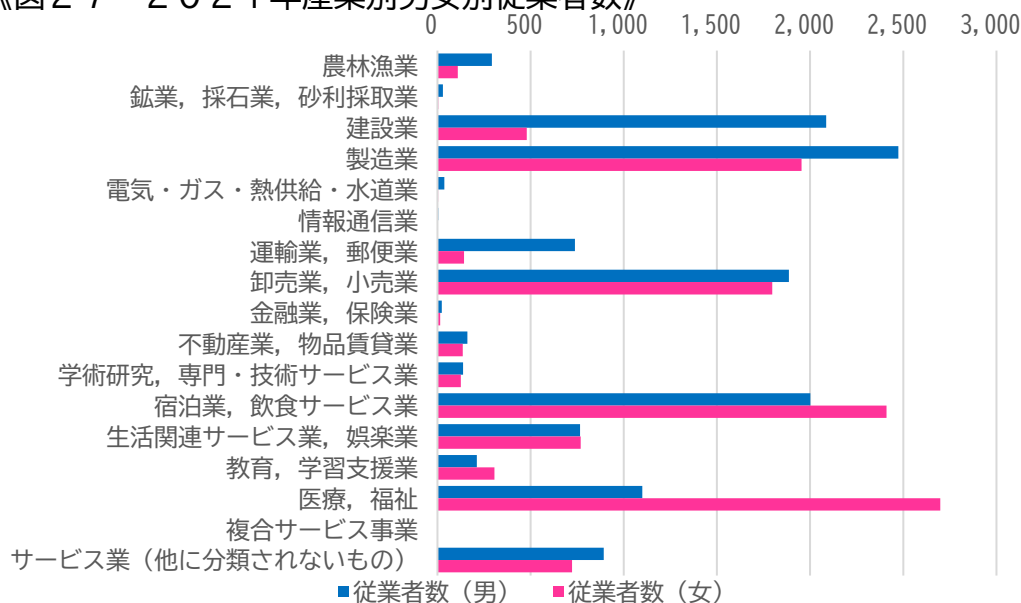
《図26 2021年産業別従業者数の割合》



(出典：経済センサス活動調査)

日光市の男女別従業者数では、「医療、福祉」や観光業に関わる「宿泊業、飲食サービス業」の女性従業者が多い一方で、「建設業」や「運輸業、郵便業」では男性従業者が多くなっています。このような性別による業種構成の違いは、地域の雇用環境や性別役割分業の影響によるものと推察されます。

《図27 2021年産業別男女別従業者数》



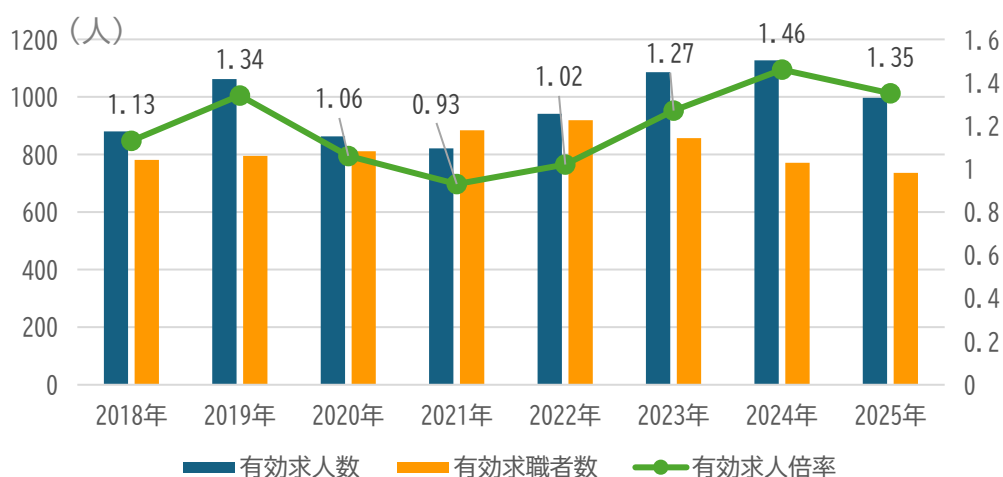
(出典：経済センサス活動調査)

#### (4) 市内雇用情勢

日光市の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年に1.06倍、2021年には0.93倍と低下しましたが、2022年以降は1.0倍以上となっており、有効求人数が有効求職者数を上回る状態が続いています。

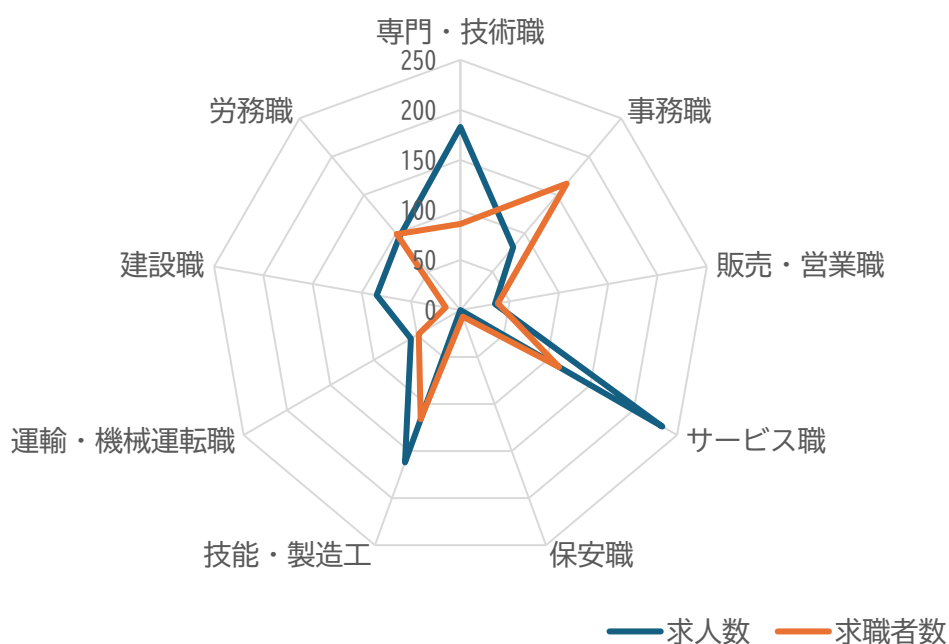
2025年4月時点の求人数・求職者数バランスシートでは、「サービス職」や「専門・技術職」の求人数が多い一方で、「事務職」では求職者数が求人数を大きく上回るなど需給のミスマッチが顕著です。他にも、「技能・製造工」、「建設職」などで需給のバランスが取れていません。

《図28 有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移》



※毎年4月のデータを使用しています

《図29 2025年4月求人数・求職者数バランスシート》



(出典：栃木労働局)

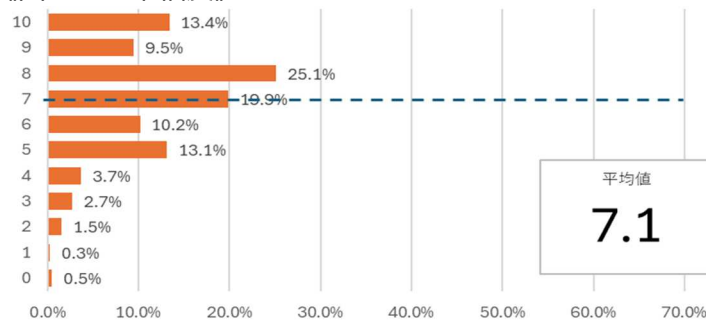
## 5 幸福度と生活満足度

社会の関心は、単なる「経済成長」から「一人ひとりが幸福を実感できる社会」の実現へと広がっています。持続可能なまちづくりのためには、一人ひとりの幸福度と生活満足度を向上させ、地域においてウェルビーイングな状態を創り上げることが重要です。このため、デジタル庁が提唱する地域幸福度指標（ウェルビーイング指標）を用いて、市民の幸福度と生活満足度を可視化しました。

### （1）幸福度

地域における幸福度について、最も幸せな状態を10点としたとき、回答の90%を5点以上が占め、平均で7.1点となりました。県内他市（平均6.4）と比較して幸福度は高い水準にあるといえます。

《図30 幸福度》

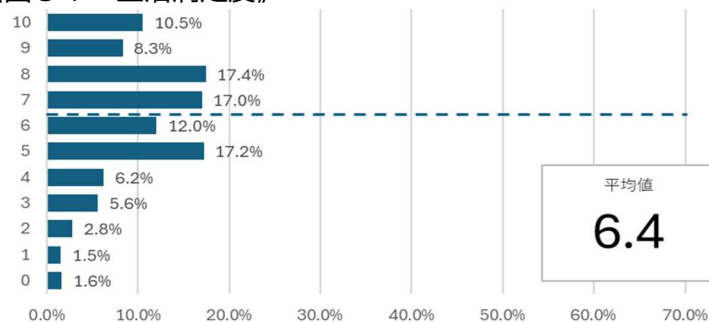


（出典：市民アンケート調査）

### （2）生活満足度

地域における生活満足度について、最も満足している状態を10点としたとき、平均は6.4となり、県内他市（平均6.4）と同等の水準となりました。幸福度と比較すると4点以下の回答が多く、暮らしに対する満足感の向上が必要です。

《図31 生活満足度》

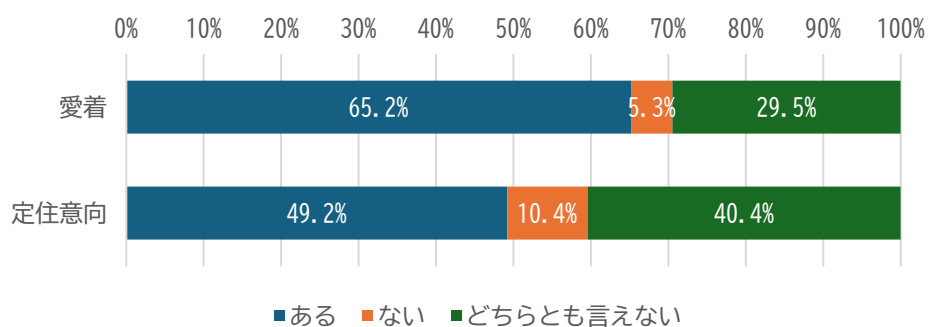


（出典：市民アンケート調査）

### (3) 愛着と定住意向

日光市への愛着と今後の定住意向を把握するため、市内在住者に「日光市に愛着を感じるか」「日光市に住み続けたいか」を調査しました。愛着がある人が65.2%に達する一方で、定住意向がある人は49.2%に留まっており、愛着はあるが、住み続けたいとは思わない人が一定数いることから、生活環境などの地域の魅力向上に取り組む必要があります。

《図3.2 愛着と定住意向の割合》



(出典：市民アンケート調査)

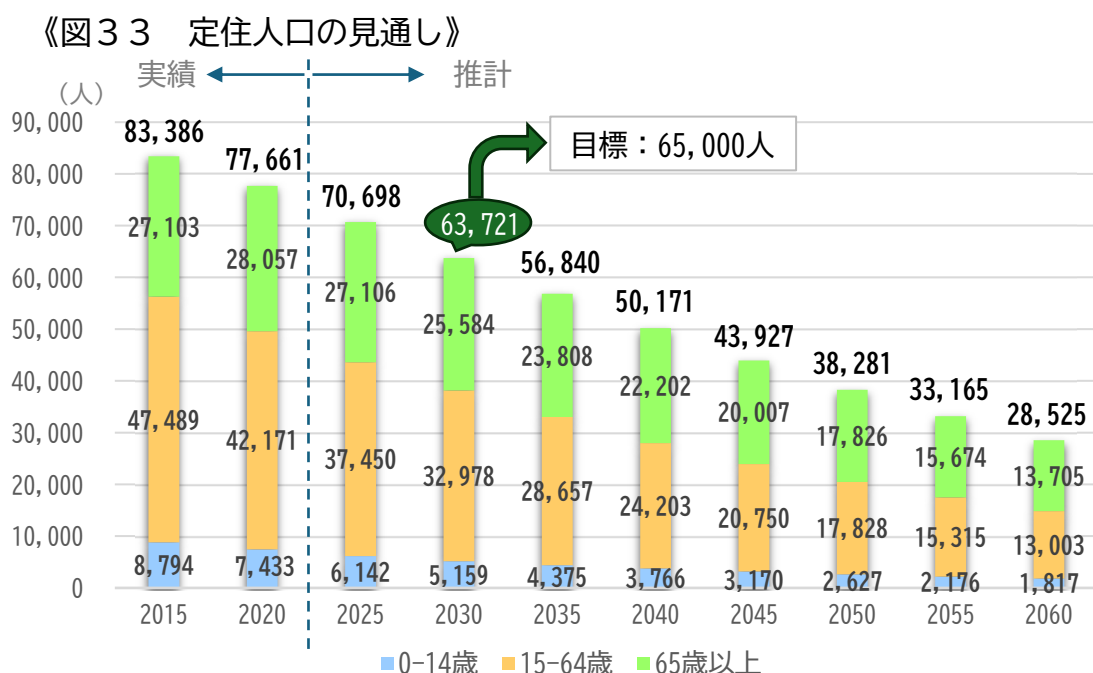
### 第3章 将来人口推計

#### 1 総人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所は、2020年の国勢調査を基点として、日本全域の出生、死亡、国際人口移動の傾向に基づいた将来の人口予測を「日本の将来推計人口（令和5年推計）」として公表しました。しかしながら、日光市は、全国平均と比較して老年人口の割合が高く、人口減少のスピードが速いなど、推計の前提条件と実態との間にかい離があることから、日光市の出生、死亡、人口移動の傾向を用いて独自に人口推計を行いました。

2020年の国勢調査の結果を基に人口推計を行った結果、2025年の人口見込み70,698人は、第3期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第3期総合戦略」という。）の最終年度である2030年までの5年間で6,977人減少し、63,721人となることが予測され、このうち、自然減が5,145人、社会減が1,832人と見込まれます。

人口減少、特に出生率の低下などに起因する自然減への対策は、全国的な課題として国を中心とする長期的な取組が必要であることに加え、取組の結果に即時的な効果が期待できるものではありません。このため、第3期総合戦略では、予想される1,832人の社会減を抑制することで、2030年の人口として、65,000人を目指します。



---

## 第4章 課題の整理

### 1 現状分析から見える課題

日光市の人口は減少を続けており、今後もこの傾向が継続する見込みです。合計特殊出生率の低迷により年少人口が減少し、若い世代の転出超過により生産年齢人口も減少しています。

人口の減少は、地域や産業を支える担い手の減少につながり、地域コミュニティの希薄化や地域経済の停滞を招く恐れがあります。

このような状況に対応するためには、地域の魅力向上により転出抑制を図るとともに、人口規模が縮小しても活気がある地域社会の構築及び地域経済が継続的に発展する取組を講じていく必要があります。

#### (1) 女性や若い世代の転出超過

女性や若い世代の転出が多い背景には、市内の雇用の選択肢が特定産業に偏重していることや、多様な分野で専門性を生かせる職場が少ないことがあります。また、暮らしに対する満足感や宇都宮市、鹿沼市等の近隣他市と比べて低い所得水準などの要因が、転出の増加につながっています。

このため、計画的な企業誘致や地元企業の事業拡大などを通じて、女性や若い世代にとって魅力的かつ将来性を感じられる仕事の選択肢を増やし、仕事の「質」と「量」の両面から環境改善に取り組むことによって、女性や若い世代に選ばれるまちを目指す必要があります。

加えて、市民一人ひとりが心身ともに健やかで、地域への愛着と誇りを持ち、多様な人々がお互いに支え合いながら活躍できる暮らしを実現し、暮らしに対する満足感の向上を目指す必要があります。

#### (2) 地域で活躍する人材の不足

少子高齢化や人口減少の進行に加え、市民の価値観の変容等により、自治会活動や地域イベントに積極的に参加する人は減少傾向にあります。このような状況は、地域住民同士の結びつきが希薄になるだけでなく、地域に対する愛着や誇りの低下にもつながります。その結果、地域の魅力や価値が見えにくくなり、地域

---

への関心も薄れてしまう可能性があります。

このため、地域の魅力に気づく機会の提供や、自発的な地域活動に導く担い手の育成とともに、地域住民や民間企業、市民団体などの多様な主体が地域活動に参加できる仕組みを整えることが必要です。

### (3) 地域産業の発展

人口減少が進む中、地域経済の継続的な発展には、地域産業の稼ぐ力を高めることが不可欠です。

このため、魅力的な公共空間の創出や、地元産品や観光サービスなどの高付加価値化を進めることで、地域産業の競争力を向上させる必要があります。

また、雇用・労働の観点から見ると、労働力の確保も重要な課題です。求人と求職のミスマッチが問題となっており、必要な労働力を十分に確保することが難しい状況です。求職者に魅力的な雇用を創出するため、多様な働き方の実現やキャリア形成支援を通じて魅力的な職場づくりを推進する必要があります。

## 第Ⅱ編 第3期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略

### 1 趣旨

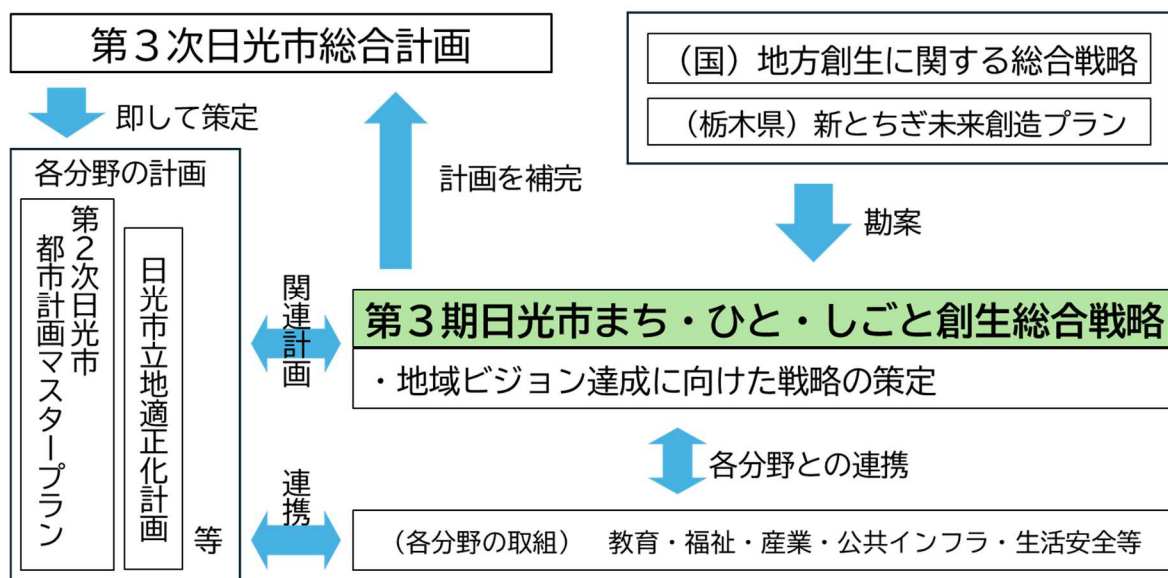
第3期総合戦略においては、引き続き人口減少を最大の課題と認識しつつ、人口減少が進む現状を受け止め、その中でも持続可能なまちづくりを推進する必要があります。このため、女性や若い世代の市外への流出の抑制、地域の活性化に必要不可欠な関係人口等の増加、地域経済の発展に向けた稼ぐ力の向上による、地域の活力創出に取り組めます。

また、取組の実施にあたっては、国が掲げる地方創生に関する総合戦略を踏まえ、地域の特徴を生かした施策を展開するとともに、国の地方創生関連交付金や企業版ふるさと納税などの地方創生関連制度を最大限活用し、日光市全体の地方創生に取り組めます。

### 2 計画の位置付け

第3期総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定し、第3次日光市総合計画の個別事業として位置づけ、地方創生に関する施策を補完します。また、第2次日光市都市計画マスタープラン等の各分野の計画に関連するほか、それぞれの取組と連携し、まち・ひと・しごとの視点で総合的な戦略として施策をまとめます。

《図34 計画の位置付け》



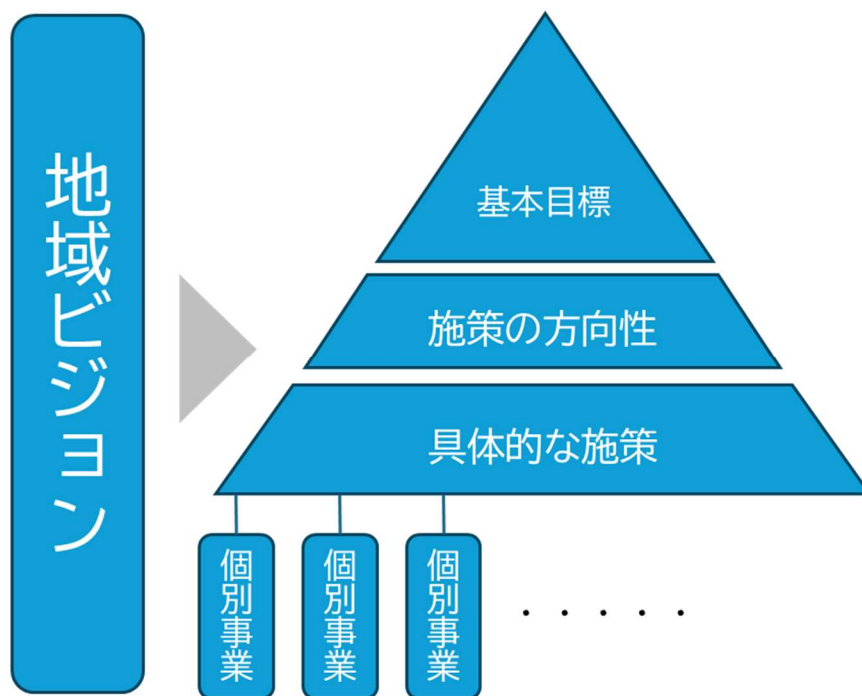
### 3 総合戦略の構成と期間

国の地方創生に関する総合戦略及び栃木県の新とちぎ未来創造プランの取組を踏まえつつ、地域が目指すべき理想像として地域ビジョンを設定し、それを実現するための基本目標、施策の方向性、具体的な施策、個別事業を設定するものとします。

また、基本目標には成果指標（KGI）、具体的な施策には評価指標（KPI）を設定し、これを達成するための個別事業を戦略体系としてまとめます。

計画期間は、上位計画である第3次日光市総合計画前期基本計画の計画期間に合わせて、2026年度から2030年度とします。

《図35 戦略の構成と期間》



	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
国	第2期総合戦略		デジタル田園都市国家構想総合戦略			★ 地方創生に関する総合戦略			
栃木県	とちぎ創生15戦略(第2期)				新とちぎ未来創造プラン				
市総合計画	第2次総合計画基本構想				第3次総合計画基本構想				
	第2次総合計画後期基本計画				第3次総合計画前期基本計画				
市総合戦略	第2期総合戦略				第3期総合戦略				

---

## 第1章 総合戦略の基本方針

### 1 地域ビジョン

第3期総合戦略は、第3次日光市総合計画を補完する個別計画であり、総合計画で掲げる都市像の実現を最終目標とします。このため、総合計画の都市像に即して地域ビジョンを次のように設定します。

## 誰もが楽しく 健やかに暮らす 新しいまち

この地域ビジョンは、市民一人ひとりが健やかに心豊かな生活を送り、未来に希望を持てる社会の実現を目指すもので、多様性とそれを受容する寛容さのある地域の醸成を通じて、新しいまちへの変革に挑戦する姿勢を示したものです。第3期総合戦略では、地域ビジョンを目標に、未来に向けた新しい価値観や可能性を広げ、幸福感に満ちた、活力ある地域社会の構築を目指します。

なお、地域の活性化には、それぞれの地域特性に応じた取組が重要です。第3期総合戦略では、各地域を多様な地理環境や歴史・文化を背景とした都市構造の視点で捉え、それらを相互に連携・補完させることにより、市全体での地域ビジョンの達成を目指すこととします。

### 都市構造が表す地域特性

都市構造の視点とは、都市機能や土地利用の在り方、それぞれの配置及び連携の態様を明らかにするものです。このため、地域特性や連携の在り方を示すものとして、「拠点」「地区」「ゾーン」「軸」から構成される将来都市構造を設定します。

「拠点」には、特に主要な機能が集積している「都市拠点」と、周辺住民の生活を支える「地域生活拠点」を位置づけます。この他、観光地や産業団地など、特定の機能を持つ「地区」、土地利用制限や法規制状況を踏まえ面的な広がりを持つ「ゾーン」、隣接市など、都市間の広域的な交流や、日光市内の拠点間の連携を支える主要道路などの交通「軸」を位置づけます。



---

## 2 地域ビジョン実現のための方向性

第3期総合戦略では、人口減少が進む現状を受け止めつつ、魅力向上による社会減の抑制、活力ある地域社会の構築及び地域経済の継続的な発展を通じて、地域ビジョンを実現するため、次の4つの方向性を定めます。

### (1) 魅力ある働き方の創出

女性や若い世代に選ばれるまちの実現に向け、産業の多様化を促し、魅力的かつ将来性を感じられる仕事の選択肢を増やすことで、多様な人材が集い、定着する基盤づくりに取り組みます。

### (2) 暮らしに対する満足感の向上

心身の健康と安心して過ごすことができる生活環境は、暮らしの満足感に欠かせない要素です。市民の健康増進に積極的に取り組むなど、医療・福祉や生活環境など様々な観点から、将来にわたって安心して過ごせるまちづくりを推進し、日々の暮らしに対する満足感の向上を図ります。

### (3) 関係人口等の創出

それぞれの地域の魅力的な資源や特徴を生かし、人材育成や交流の促進に取り組みます。また、地域で活躍する人々の力を活用し、地域が持つ魅力を広く発信することで、新たな関係人口の獲得を目指します。

あわせて、新たな移住者の獲得に向け、「日光暮らし」の魅力に触れる機会の創出に取り組みます。

### (4) 産業競争力の強化

産業の継続的な発展に向け、将来都市構造における拠点や地区で賑わいを生む公共空間を整備するほか、観光等プロモーションの推進や地元産品の新商品開発など、地域産業の高付加価値化による競争力の強化に取り組みます。

また、産業の発展には安定的な労働力の確保が不可欠です。求職者にとって魅力的な雇用を創出するため、労働環境の改善や多様な働き方の実現を推奨し、持続可能な経営を支援します。

---

### 3 横断的視点

第3期総合戦略を効果的、計画的に推進するため、次の2つの視点を、具体的な施策に取り組む上での横断的な視点として位置づけます。

#### (1) AI・デジタル技術の活用

限られた行政資源で安定的・持続的に質の高い行政サービスを提供するため、中山間地域の利便性向上、行政手続きのオンライン化やクラウドサービスの活用、AI・RPA（業務自動化）など、デジタル技術の活用による地域課題の解決に向けた効率的・効果的な取組につなげます。

#### (2) 多様な主体との連携

地方創生には、産官学金労言士など多様な主体が相互に連携し、それぞれの人材、資産、ノウハウ等を生かした取組が効果的です。企業や大学、金融機関、労働団体等と共創し、地域の希望に寄り添いながら、賑わい創出などのイノベーションに取り組めます。

### 4 基本目標

「2 地域ビジョン実現のための方向性」を踏まえ、次の3つの基本目標を定めま

#### ① 女性や若い世代が未来を描けるまちづくり

魅力ある職場の創出や健康的で暮らしやすいまちづくりを推進します。また、住みよい生活環境の整備により、生活満足度の向上を目指します。

#### ② 地域の魅力が呼び込む、新たなひとの流れ

地域の自主的な活動を担う人材を育成するとともに、地域に関わる人を増やすための情報発信などに取り組めます。また、日光の魅力を生かした移住促進や機会提供を通じて移住・定住につなげます。

#### ③ 稼ぐ力を高め、継続的に発展する地域経済

地域資源の高付加価値化による地域産業の競争力強化に取り組むほか、市内事業所の安定した経営支援や魅力的な雇用の場の創出を図ります。

## 基本目標 1

# 女性や若い世代が未来を描けるまちづくり

### 成果指標（KGI）

若い世代（20～30代）の幸福度（6.9）を7.3に向上

### 施策の方向性

- 女性や若い世代が意欲を持って働ける環境を整えるため、魅力ある職場の創出に取り組みます。
- 女性や若い世代が安心して未来を描き、将来にわたって住み続けたいと思える、健康的で暮らしやすいまちづくりに取り組みます。
- 住みよい生活環境の整備に取り組み、女性や若い世代の生活満足度の向上を目指します。

### 具体的な施策及び評価指標（KPI）

#### 施策① 魅力ある働き方の創出

##### 【取組内容】

魅力ある働き方の創出として、職業選択の幅を広げるために多様な産業の企業誘致に取り組むとともに、女性や若い世代の就労支援及びキャリア形成や多様な働き方を推進します。

#### KPI

項目名	現状	目標 (2030年度)
補助金を活用した企業等誘致件数（累計）	-	5件

## 施策② 健やかな暮らしの実現

### 【取組内容】

運動を通じた健康的な暮らしの支援や地域に寄り添った医療・福祉体制の維持、包括的支援体制の充実等を通じ、将来にわたって住み続けたいと思える健やかな暮らしを実現します。

### K P I

項目名	現状 (2024年度)	目標 (2030年度)
定住意向がある地域住民の割合	49.2%	60.0%

## 施策③ 生活環境の充実

### 【取組内容】

都市機能や生活機能を集約した拠点への居住誘導とともに、各拠点を交通軸で結び、便利で暮らしやすい都市づくりを進めます。

また、道路や上下水道などのインフラの適切な維持管理に努めます。

加えて、恵まれた自然環境を守るため、気候変動対策を着実に推進し、脱炭素社会の実現に取り組みます。

### K P I

項目名	現状	目標 (2030年度)
上水道施設老朽管更新延長（累計）	—	20km

基本目標1 戦略体系

基本目標	具体的な施策	個別事業
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">1 女性や若い世代が未来を描けるまちづくり</p>	<p>【施策①】 魅力ある働き方の創出</p>	<p>新しい働き方推進事業 女性活躍推進事業 [デジタルワークファクトリー推進] 工業導入促進事業 企業オフィス設置等推進事業 地場産業振興事業 [伝統工芸産業支援]</p>
	<p>【施策②】 健やかな暮らしの実現</p>	<p>重層的支援体制整備事業 健康マイレージ事業 オンライン診療推進事業 こども家庭センター事業 [地域こどもの居場所づくり推進] こども・若者応援事業 児童福祉事業 [山間地・過疎地域における新たな保育体制構築] 運動・スポーツ習慣化促進事業</p>
	<p>【施策③】 生活環境の充実</p>	<p>気候変動対策事業 脱炭素先行地域推進事業 生活路線バス対策事業 [地域内交通支援] 立地適正化計画推進事業 [まちなかウォークブル推進] [都市構造再編集中支援] 社会資本整備総合交付金事業 [道路等インフラ整備・維持管理] 上下水道老朽施設更新事業</p>

## 基本目標 2

### 地域の魅力が呼び込む、新たなひとの流れ

#### 成果指標（KGI）

転出超過（R5 ▲258）を5年間で0に改善

#### 施策の方向性

- 市内外へ地域の魅力を発信し、日光市への関心を持つ人を増やします。
- 地域とのつながりを深く感じることで、日光市への愛着を高め、地域に賑わいを生む人材を育成します。
- 関係人口に対し、二地域居住の機運を醸成するほか、日光市の魅力を生かして、移住者の獲得に取り組みます。

#### 具体的な施策及び評価指標（KPI）

##### 施策① 関係人口の獲得に向けた地域の魅力発信

###### 【取組内容】

日光市ならではの魅力や、まだ知られていない地域の魅力を、SNS等を活用して積極的に発信することで、日光市への関心を持つ人々を増やします。

また、地域との多様な関わり方を創出する新たな交流基盤の構築に取り組みます。

#### KPI

項目名	現状 (2025年度)	目標 (2030年度)
日光市公式Instagramフォロワー数	6,100	8,100

## 施策② 地域に愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成

### 【取組内容】

若い世代を中心に、地域に関わり、地域の魅力に触れる機会を提供することで、地域への愛着を醸成し、地域活動やまちづくり団体への参画を促すとともに、自ら進んで活動する人材の育成と、地域コミュニティの活性化につなげます。

また、まちづくりの中核を担う自治会が安定的に運営できるよう、自治会の活動を支援します。

### K P I

項目名	現状	目標 (2030年度)
地域魅力創出のための若者会議参加者数(累計)	—	60人

## 施策③ 二地域居住や移住に向けた機運の醸成

### 【取組内容】

関係人口等に対し、空き家の利活用を通じて二地域居住の機運を醸成するほか、日光暮らしセミナーやオンライン移住相談会等を通じ、日光市で生活することの魅力、地域のもつ魅力を体感してもらう機会を提供し、移住者の獲得に取り組みます。

加えて、若年夫婦や子育て世帯の居住誘導区域への引越しを支援し、市内定住を促進します。

### K P I

項目名	現状	目標 (2030年度)
日光暮らし相談者・イベント参加者数(累計)	—	3,500人

基本目標2 戦略体系

基本目標	具体的な施策	個別事業
<p style="text-align: center;">2</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">地域の魅力が呼び込む、新たなひとの流れ</p>	<p><b>【施策①】</b> 関係人口の獲得に向けた地域の魅力発信</p>	<p>官民連携推進事業 新たな交流基盤構築事業 シティプロモーション事業 国内誘客宣伝事業</p>
	<p><b>【施策②】</b> 地域に愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成</p>	<p>新たな交流基盤活用事業 地域まちづくり事業 [地域魅力創出のための若者会議] [若者のまちづくり活動支援] [中高生ボランティア体験] [市民主体のまちづくり] [自治会まちづくり活動支援] まちづくり活動支援事業 自治振興事業 学校教育支援事業 生涯学習推進事業 [日光学・わがまちきらり発見隊開催] 青少年教育事業 まなびの実践推進事業 文化財担い手育成事業</p>
	<p><b>【施策③】</b> 二地域居住や移住に向けた機運の醸成</p>	<p>定住促進事業 [移住支援] [移住検討者現地見学会] [移住相談・セミナー] [移住者交流会] 立地適正化計画推進事業 [若年夫婦・子育て世帯居住誘導] 住環境対策事業 [空き家バンクリフォーム支援]</p>

## 基本目標 3

### 稼ぐ力を高め、継続的に発展する地域経済

#### 成果指標（KGI）

市内総生産（R4基準316,223百万円）を2%増

#### 施策の方向性

- 地域資源のブランド化や高付加価値化を支援し、地域産業の競争力強化に取り組みます。
- 起業創業支援に取り組むほか、安定した経営を支援するため、金融機関等と連携したサポートを行います。
- 魅力的な労働環境を構築する取組を支援し、労働者が働きたいと思える職場環境の整備を推進します。

#### 具体的な施策及び評価指標（KPI）

##### 施策① 地域資源を生かした稼ぐ力の創出

###### 【取組内容】

日光市が持つ地域資源を最大限活用し、多産業連携による、商品やサービスの高付加価値化を支援し、地域産業の競争力を強化します。また、観光誘客を促進するため、観光拠点整備に取り組むほか、着地型コンテンツ造成や国内外に向けたプロモーションを推進します。

さらに、企業のデジタル化等をサポートし、生産性向上や販路拡大につなげます。

#### KPI

項目名	現状 (2024年度)	目標 (2030年度)
観光客入込数	1,019万人	1,200万人

## 施策② 起業・創業支援の充実

### 【取組内容】

安定した経営を支援するため、中小企業診断士や金融機関等と連携したサポート体制に取り組むとともに、地域産業の活性化に向け、地域内での起業・創業の支援や担い手の育成を推進します。

### KPI

項目名	現状	目標 (2030年度)
補助金を活用した新規起業者・事業承継者数(累計)	—	100人

## 施策③ 魅力的な雇用の確保

### 【取組内容】

働きやすい職場環境づくりのため、市内事業者の労働環境の改善に向けた取組を支援します。また、ワークライフバランスや多様な働き方の推進などに取り組めます。

### KPI

項目名	現状	目標 (2030年度)
えるぼし認定取得企業数	—	3

基本目標3 戦略体系

基本目標	具体的な施策	個別事業
<p style="text-align: center;">3</p> <p style="text-align: center;">稼ぐ力を高め、 継続的に発展する地域経済</p>	<p>【施策①】 地域資源を生かした稼ぐ力の創出</p>	<p>観光推進体制整備事業 国内誘客宣伝事業 インバウンド推進事業 スポーツツーリズム推進事業 観光拠点整備事業 中心市街地活性化推進事業 工業導入促進事業 [中小企業デジタル化支援] [知的財産権取得助成] [中小企業等生産設備導入資金助成] [工場施設等整備助成] 地場産業振興事業 [商品開発インターンシップ] 地産地消推進事業 生産振興対策事業 [生産施設等整備助成] 木材利用・普及啓発事業</p>
	<p>【施策②】 起業・創業支援の充実</p>	<p>商店街活性化推進事業 [起業者・事業承継者支援] 地場産業振興事業 [新規就業者支援] しごとづくり推進事業 新規就農・経営継承総合支援事業 地域担い手育成支援事業 [集落営農推進] 人材育成・担い手確保事業 [林業担い手育成支援]</p>

---

	<b>【施策③】</b> 魅力的な雇用の確保	新しい働き方推進事業 えるぼし認定取得支援事業 就業支援対策事業 [合同企業面接会開催] [雇用創出奨励金]
--	---------------------------	--

### 第3章 総合戦略の推進に当たって

総合戦略を推進していくためには、各施策に着実に取り組んだ上で、K P I の進捗状況を踏まえてその効果を検証し、基本目標に掲げるK G I が達成されるよう、改善していく必要があります。その際、技術革新や国際情勢、社会構造の変化など、状況変化が激しい現代においては、迅速な意思決定及び的確な行動が重要となります。

このため、第3期総合戦略においては、機動力と実効性が高いOODA<sup>ウーダー</sup>ループを活用し、臨機応変に施策を推進することとします。

K P I の進捗状況や社会情勢を注意深く観察し、産官学金労言士等と公募した市民からなる日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会及び市議会等からの意見を踏まえ状況判断を行い、総合戦略を修正・改善し、これに基づき施策を展開することで、地域ビジョンの達成に向け、戦略を推進します。

